

## 日本経済：全国消費者物価（2023年4月）

## インフレ圧力が高まり、コアコアは41年ぶりに4%台へ

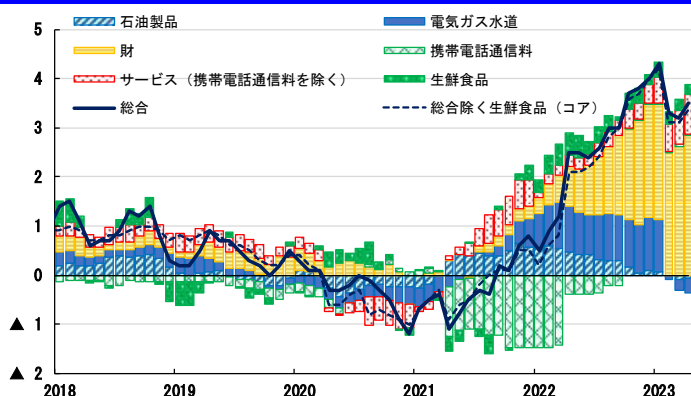
4月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア）は前年同月比+3.4%、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は+4.1%に加速し、企業の積極的な価格転嫁姿勢が改めて確認された。4月は価格改定期でもあり、食料工業製品で値上げの勢いが強く、リベンジ消費の拡大を受けて宿泊料でも伸びが拡大した。また、基調的な物価を表す指標の一つである「最頻値」は、3月に+2.7%と1985年以来初めて2%後半に達し、物価の上昇基調の高まりが改めて示された。一方、品目のウエイトを加味した「加重中央値」は「最頻値」に比べて低い上昇率となっている。これは、ウエイトの大きい電気ガス代などのエネルギー価格の低下を受けたもので、主に政策要因によるものである。ただし、6月には電気代の値上げが予定されていることから、「加重中央値」は再び上昇する可能性が考えられる。

## コアコアは+4.1%、主に財（食料工業製品で）で上昇し、41年ぶりの4%台に

本日総務省が公表した2023年4月の全国消費者物価は、総合で前年同月比+3.5%、生鮮食品を除く総合（コア）では+3.4%といずれも前月から伸びを拡大した（下左図）。また、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は、前年同月比+4.1%と3月の+3.8%から加速し、1981年9月（+4.2%）以来、約41年ぶりに4%台に達した。4月は半期に一度の価格改定期であり、企業の積極的な価格転嫁姿勢が改めて確認され、インフレ圧力の強さが示された。

物価上昇の瞬間風速を表す前月比（季節調整済み値）は、コアで前月比+0.5%と前月（+0.3%）から拡大し、総務省が公表する2010年以降最も高い伸びとなった<sup>1</sup>（下右図）。財・サービス別に前月比をみると、4月は財が前月比+0.8%とサービスの+0.2%を上回り、かつ上昇が加速している。後述の通り、財は食料工業製品で値上げが進み、繊維製品（衣類）でも価格転嫁が広がっている。

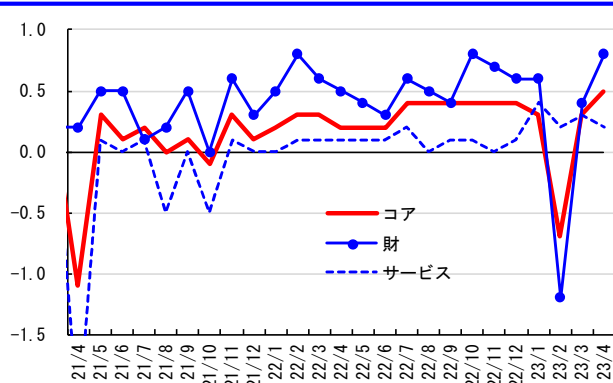
消費者物価の推移（前年同月比、%）



(注) 2019年10月の消費税増税は調整済み。伊藤忠総研の試算値。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

季節調整済み前月比 (%)



(出所) 総務省「消費者物価指数」

<sup>1</sup> 消費税増税の影響を除くベース。総務省は、2010年以降について季節調整済み前月比の値を公表している。

コアの前年比の内訳を見ると、生鮮食品を除く財のコアへの寄与度は、3月の+2.40%ポイントから4月は+2.58%ポイントとなり、特に「食料工業製品」や「その他財」、「繊維製品」で伸びが高まった（右図）。

これらのうち、「食料工業製品」（右図）は、菓子類や調理食品、飲料などで値上がりし、財全体の上昇幅の8割を占めた（コアへの寄与度は、3月+1.34%ポイント→4月+1.48%ポイント）。なかでも、冷凍調理コロッケ（前年同月比+34.7%）や国産品チーズ<sup>2</sup>（同+30.1%）の上昇が目立ったほか、ソースや食用油も上昇した。

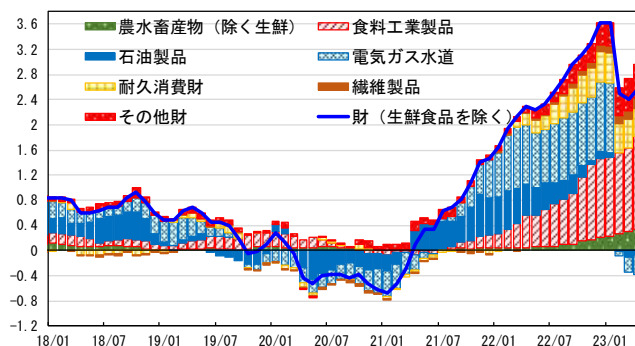
「その他財」（右図）は、生活関連財で伸びを高めた（コアへの寄与度は、3月+0.52%ポイント→4月+0.55%ポイント）。「繊維製品」（右図）では、シャツ・セーター・下着類や洋服などの幅広い商品で値上がりした。

また、エネルギーは、電気代やガス代が前年同月比でマイナス幅を拡大した（コアへの寄与度は3月▲0.34%ポイント→4月▲0.38%ポイント）。

一方、サービス分野のうち「一般サービス」（右下図）は、「通信・教養娯楽関連サービス」や「教育関連サービス」で値上がりし、小幅に伸びを高めた（コアへの寄与度は3月+0.69%ポイント→4月+0.73%ポイント）。このうち、「通信・教養娯楽関連サービス」では、インバウンド消費やリベンジ消費の拡大を受けて、宿泊が大きく伸びを高めた。また、「教育関連サービス」では、人件費の上昇を受けて補習教育（小・中・高の塾代）でプラス幅が高まった。一方、昨年以降上昇が続いていた「外食」は、ハンバーガーや寿司などで前年上昇の反動が出て、小幅に伸びを縮小した。

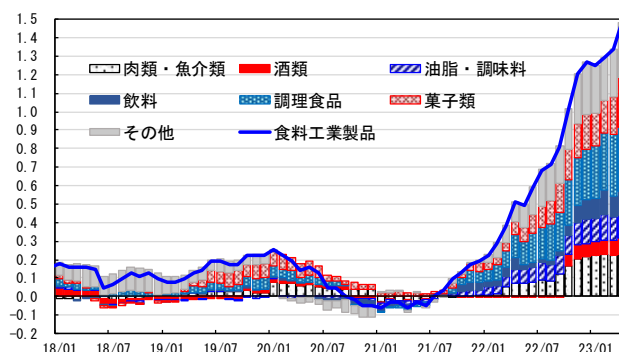
そのほか、公共サービスでは、鉄道運賃<sup>3</sup>が値上がりした（コアへの寄与度は3月+0.08%ポイント→4月+0.09%ポイント）。

生鮮食品を除く財（コアへの寄与度、%）



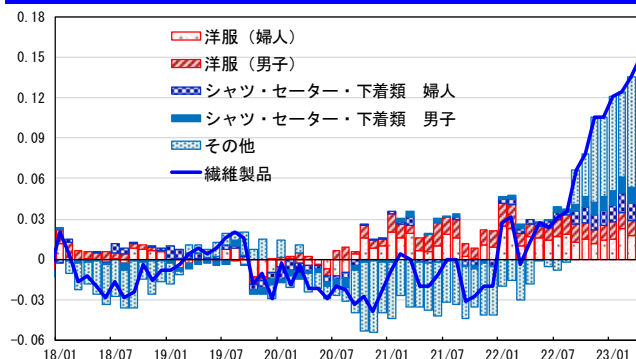
（出所）総務省

食料工業製品（コアへの寄与度、%）



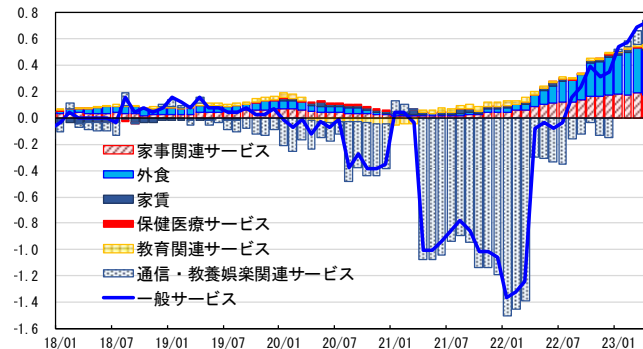
（出所）総務省

繊維製品（コアへの寄与度、%）



（出所）総務省

一般サービス（コアへの寄与度、%）



（出所）総務省

<sup>2</sup> 消費者物価うち、足元では「輸入品」チーズの伸びが鈍化している一方で、原材料価格の高騰や人件費の上昇を受けて「国産品」のチーズの価格が上昇を加速している。

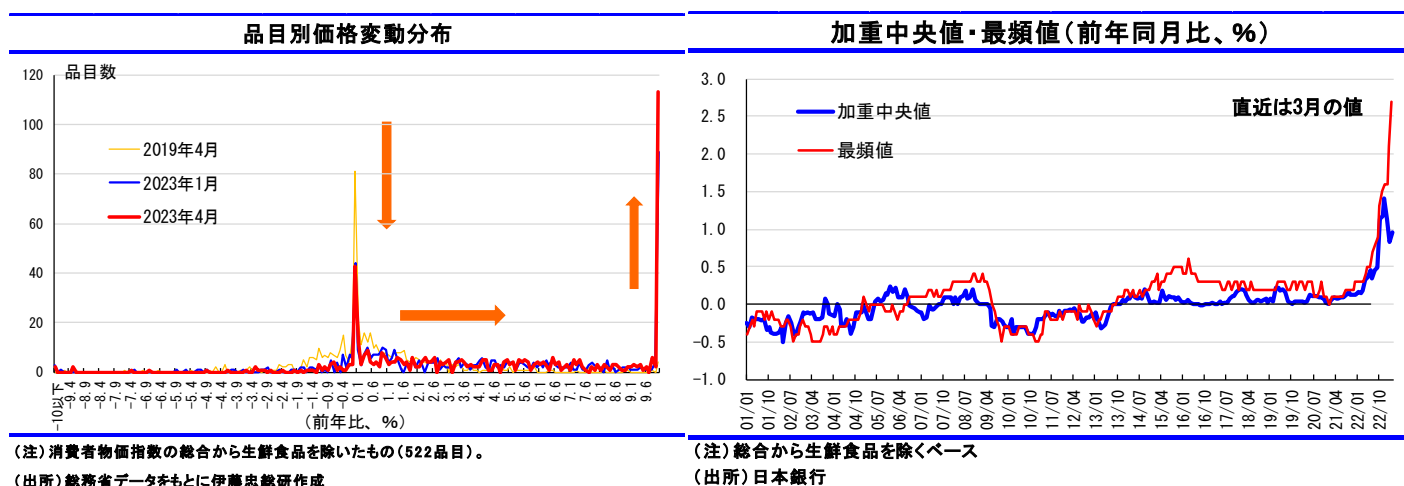
<sup>3</sup> JR 東日本、東京メトロ、東急電鉄、東武鉄道、西武鉄道、小田急電鉄では、初乗りで10円程度の値上げを実施した。

## 物価の基調を表す指標の一つ「最頻値」は、1985年以來初めて2%後半へ

消費者物価指数に採用されている品目別上昇率の分布（品目別価格変動分布）をみると（下左図）、4月は前年比で5%以上伸びた品目数が246品目と前月（234品目）から増加、前年比で10%以上伸びた品目も113品目と前月（104品目）から増加している。この結果、上昇率が5%以上の品目が全体に占める割合は全体の約47%に達し、上昇率が10%以上の品目では約22%まで増加している。

また、上昇率の分布を使って物価の基調を見る指標<sup>4</sup>には、「最頻値」と「加重中央値」がある。このうち、「最頻値」は何パーセント変化した品目が最も多かったのかを表すもので、2月の+2.1%から3月は+2.7%と1985年以來初めて2%後半に達し<sup>5</sup>、物価の基調の高まりが示された。さらに4月は、分布の上昇方向へのシフト（インフレ上昇圧力の高まり）が改めて確認されたことから、日銀が5月30日に公表する「最頻値」も、さらに上昇を高めると予想される。

一方、品目のウェイトを加味した「加重中央値」は、3月に+0.96%と前月と同程度の伸びにとどまっております、「最頻値」に比べて低い上昇率となっている。これは、ウェイトの大きい電気ガス代などのエネルギー価格の低下を受けたもので、主に政策要因によるものである。ただし、6月には電気代の値上げが予定されていることから、「加重中央値」は再び上昇する可能性が考えられる。



## 当面はコア3%、コアコア4%台の上昇率が続く

今後は、目先数か月はコアで3%台、コアコアは4%程度の高い上昇率が続く可能性が高い。このうち、エネルギーについては、政府が6月から電気代の値上げを了承したことを受けて、再び価格の上昇が見込まれる<sup>6</sup>。

また、エネルギー以外では、暫くは価格転嫁の動きが続くとみている。帝国データバンクの『食品主要195社』価格改定動向調査の最新データによると、現時点の調査では6月までは前年を上回る食品の値上げが予定されている（右図）。さらに、値上げ品目数は上方修正される傾向にあり、前年を上回る価格

<sup>4</sup>日銀は、消費者物価公表日の2営業日後を目途に作成・公表している。

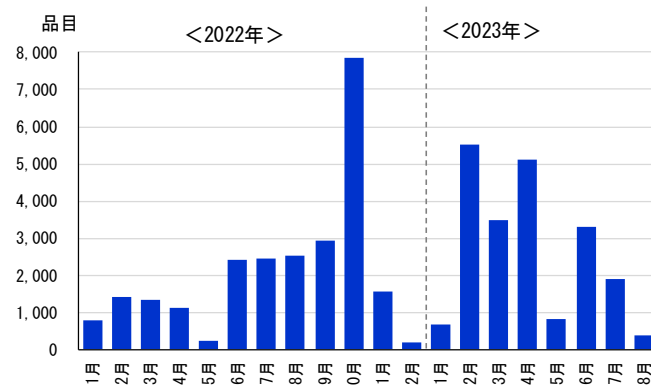
<sup>5</sup>公表データは2001年までしか遡れないが、日銀レビュー「消費者物価コア指標とその特性—景気変動との関係を中心に—」（2015年11月）によると、1985年以降は最頻値が2.5%を超えたことはない。

<sup>6</sup>政府は、5月16日に電力大手7社の値上げを了承。6月から電気料金を14~42%値上げする見込み。なお、消費者物価は検針時点での調査のため、統計への反映は7月からとなる。一方、電気料金に上乗せされている「再生可能エネルギー賦課金」が4月より値下げ（CPIへの反映は5月）される予定であり、電気代を6%程度押し下げ、コア消費者物価を0.2%ポイント程度押し下げると見込まれる。

転嫁姿勢が7月以降も継続する可能性がある。

先行きについては、年度後半から来年初には、コアの伸びが一旦鈍化すると見込んでいる。ただ、足元では、人手不足が加速する外食産業を中心に賃金上昇圧力が高まっており、人件費の上昇幅や価格転嫁動向を踏まえると、年後半にコアが2%を下回る可能性は今までよりも低下し、価格上昇がより長期間続くことが想定される。

食料品値上げ品目数(食品主要195社)



(出所) 帝国データバンク、2023年4月28日時点の調査